

令和6年(令和5年度) 豆作り講習会の開催について

(公財)日本豆類協会

実需者ニーズに応える安定的な豆類の生産を進めるための「豆作り講習会」を北海道内4カ所において開催しましたので、その概要を紹介します。

1. 豆作り講習会の概要

豆作り講習会は、当協会設立2年目の昭和41年に初めて開催され、一時中断を経て、昭和55年からは現在まで毎年開催されています。

本年は、2月15日の伊達市を皮切りに、道内4カ所において、豆類をめぐる情勢をはじめとした話題提供や昨年の不作を踏まえた最新の栽培管理技術の情報提供と質疑応答が行われました。

講習会には、北海道農政部、(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部、北海道農業協同組合中央会、ホクレン農業協同組合連合会、(公社)北海道農産基金協会、十勝農業協同組合連合会および上川生産農業協同組合連合会の後援を頂いたほか、地元の振興局、市町村、JA等には会場の準備等で大変お世話になりました。誌面をお借りして厚くお礼申し上げます。

2. 日程、会場等

日程	会場	参加人数
2月15日(木) 12:30～15:30	胆振会場 だて歴史の杜カルチャーセンター(伊達市)	86名
2月16日(金) 12:30～15:30	上川会場 上川総合振興局講堂(旭川市)	125名
2月20日(火) 10:30～14:20	オホーツク会場 津別町中央公民館(津別町)	111名
2月21日(水) 10:00～13:50	十勝会場 めむろーど(芽室町)	195名

3. プログラム及び講師

(1) 胆振会場・上川会場

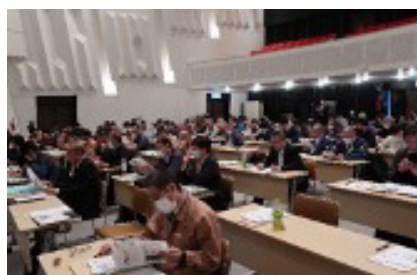
内容	講師等
①豆類をめぐる情勢	農林水産省農産局穀物課 高宮豆類係長
②道産豆類への要望	日本製餡協同組合連合会 真田理事
③良質豆類の生産	(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部 中央農試 道満研究主任・三宅研究主幹 (胆振会場) 上川農試 藤田主査・古川専門研究員 (上川会場)
④豆類の計画生産と 需給事情	ホクレン農業協同組合連合会 中尾雑穀課課長補佐 北海道農業協同組合中央会 相川主査 (上川会場)

(2) オホーツク会場・十勝会場

内容	講師等
①豆類をめぐる情勢	農林水産省農産局穀物課 高宮豆類係長
②道産豆類への要望	全国和菓子協会 藪専務理事
③良質豆類の生産	(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部 北見農試 田澤主任・小倉主査 (オホーツク会場) 十勝農試 長澤研究主任・中川研究主任・丸山研究主任 (十勝会場)
④豆類の計画生産と 需給事情	ホクレン農業協同組合連合会 松村雑穀課長 北海道農業協同組合中央会 相川主査



会場の様子(胆振会場)



会場の様子(オホーツク会場)

4. 講習内容の概要

(1) 豆類をめぐる情勢

農林水産省農産局穀物課の高宮豆類係長から、「豆類をめぐる現状・課題

と対応方向」として、

- ①実需・消費サイドでは、原料原産地表示の施行、海外からの輸入に係るリスクの顕在化や海外産と国産との価格格差等も踏まえて、国産回帰の動きも出てきている。
- ②国産供給量を上回る国内需要が存在し、価格差だけでなく国産の品質を評価する実需者も多いことから、今後とも、国産小豆の大宗を占める北海道産小豆の安定供給が不可欠である。
- ③こうした状況を踏まえ、農林水産省では、国産豆類の安定生産・安定供給と実需者の豆類の安定調達を通じた豆類需要の維持・拡大を図るため、複数年契約取引の拡大と新品種の導入を支援している。

といった内容の話がありました。

(2) 道産豆類への要望

胆振会場と上川会場では、日本製餡協同組合連合会の真田理事から、地元の能登半島地震の被害状況の報告とともに、「日本の伝統的な食文化を守り、豊かな食料自給を実現するため、北海道の農業者には、品質が非常に高く、味も風味も抜群な小豆の一層の増産に努めて頂きたい。」といった話がありました。

オホーツク会場と十勝会場では、全国和菓子協会の藪専務理事から、「和菓子屋は、外国産に比べて渋切りが容易であること、煮えムラがないこと、風味が良いこと等の特長を持つ北海道産小豆を求めている。このため、良質な北海道小豆の安定供給をお願いします。」といった話がありました。



日本製餡協同組合連合会 真田理事



全国和菓子協会 藪専務理事

(3) 良質豆類の生産

(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部の各地域農業試験場の担当研究者の方から、

- ①近年育成された豆類の新品種（小豆：「きたいろは」、手亡：「舞てぼう」）の特長（汎用コンバイン収穫ロス少（きたいろは）、耐倒伏で葉落ち良（舞てぼう））と昨年的高温による小豆の生育状況、影響
- ②昨年のマメノメイガ等ノメイガ類による被害状況と要因、防除方法などについて、説明、情報提供がありました。

(4) 豆類の計画生産と需給事情

ホクレン農業協同組合連合会松村雑穀課長または中尾雑穀課課長補佐から、

- ①新型コロナによる行動制限緩和や 5 類感染症移行により、観光客が増加しており、全体の消費量は増加傾向となっていること、2 年産において輸入小豆から道産小豆への切り替えが進んだこと、餡の原料原産地表示の開始により輸入加糖餡の消費が減少したことにより、北海道産小豆の需要は増加している。
- ②一方、作付面積が 5 年産面積（20,800ha）のままだと、商品化数量が年間消費量を下回り、次期繰越は減少し、需給がひっ迫することが予想される。
- ③このため、6 年産では、再生産可能となる価格による契約栽培の推進などを行い、商品化数量と消費量が同数程度となり、安定供給が可能となる指標面積 22,100ha まで作付面積拡大をお願いしたい。

といった要請があり、次いで、北海道農業協同組合中央会相川主査から、「令和 6 年産畑作物作付指標」（小豆：22,100ha（前年実績：20,756ha）、菜豆類：6,200ha（前年産実績：5,794ha））についての説明がありました。

参加された方へのアンケートによると、病虫害防除、高温対策など作付けの技術的な情報や、テキスト、講演資料の PDF 化や WEB での公開など情報のペーパーレス化を求める意見が多く見られました。また、生産者が小豆等を作付けるメリットをもう少し明確にしてほしいという意見もありました。